

# 世界のグローバル化と人間開発の一考察

## —ラテンアメリカと他の第3世界を中心に—

福 井 千 鶴

Study of Globalization and Human Development  
—Predominantly in Latin America and Other Under Developing Countries—

Chizu FUKUI

### Summary

During the 1990s, a totally new aspect of globalization has emerged throughout the world. The present globalization movement is evolving systematically worldwide regardless of any opinion or how advanced the country is. Its effects are far reaching and encompass major influences on economies, technology as well as cultures. Its influence on economies, world markets and technology has generated disparities between advanced and developing countries, in particular, the widening gap between those living in poverty and those who do not.

From 1950s to the present, efforts made by international organizations to reduce poverty throughout the world have often changed strategies and methods meant to improve. During the last century, with the objective target of effectively reducing poverty by the year 2015, the PRS (Poverty Reduction Strategy), led by the World Bank and IMF (International Monetary Fund), has been promoted in developing countries burdened with poverty. In addition, during the latter half of the 1980s to the 1990s, the relationship between the reduction of poverty and human development was discussed in international organizations under the leadership of the UNDP (United Nations Development Programs). It has been formally recognized that the human development is an effective element in reducing poverty. UNDP has developed a method to express the human development degrees by means of a human development index, and from 1990 has annually published human development reports.

This paper examines relationships between the problems of the globalization in developing countries, focusing on Latin America, and human development. In addition, the author considers the reduction of the poverty in the midst of the present globalization movement.

## Ⅰ、はじめに

1990年代に入り、これまでの形態と異なる新しい様相を呈するグローバリゼーションが、世界全体を巻き込み急速に進んでいる。これは、好むと好まざるとに関係なく、かつ、先進国と開発途上国を問わず地球規模で進展している。さらに、経済、技術、文化に大きな影響を及ぼし、特に、経済のグローバリゼーションは金融市場に大きな影響を与え、技術の分野では、先進国と開発途上国間で大きな技術格差を生んでいる。さらに、経済と技術のグローバリゼーションの進展は、先進諸国と開発途上国間で格差の拡大と貧困の増大という新しい問題を浮かび上がらせている。

世界の貧困改善の努力は1950年代から国際機関が中心となり、改善戦略と改善手法の幾多の変遷を経ながら今日に至っている。20世紀末から21世紀初頭にかけて世界銀行とIMFが中心となり、2015年の貧困軽減目標に向け貧困軽減戦略（PRS: Poverty Reduction Strategy）が、貧困を多く抱える開発途上国で推進されている。また、貧困の改善と人間開発の関係は、1980年代後半から1990年代にかけてUNDPを中心に国際機関で議論され、貧困の軽減に人間開発は有効であることが認識された。UNDPでは、人間開発の進展度を人間開発指数で表す手法を開発し、1990年から人間開発報告書にまとめ毎年発行するようになった。本稿では、ラテンアメリカを中心とする開発途上国のグローバリゼーションの諸問題、人間開発との関係を検証し、グローバル化が進展する中での貧困改善について考察する。

## Ⅱ、グローバリゼーションのコンセプトと問題

社会はグローバリゼーションの時代を迎えた。16世紀の植民地化の進展、19世紀末に始まった企業の多国籍化や経済市場における国際交易の緩和があげられる。20世紀に入りさらに「国際化」というコンセプトの下に、市場経済のグローバル化や企業のグローバル化が継続的に推進されてきた。当初は、開発の遅れている開発途上国などの経済成長を促し、国の発展に寄与できるとして注目を集め、多くの開発途上国で、グローバリゼーションのコンセプトに倣い構造改革を進めてきた。また、世界銀行やIMFなどの国際諸機関が中心となり開発や金融自由化を中心とする開発途上国支援や構造改革政策が行われてきた。しかし、20世紀末から21世紀初頭にかけて起きた、1) 1997年タイバートの暴落は東アジアの金融危機を招き、世界的な需要の停滞、2) 2001年

9月のアメリカ本土で起こった同時多発テロ事件、3) 2001年末に起こったアルゼンチンの経済危機問題、など幾つかの社会現象はグローバル化の内包する諸問題を浮き彫りにした。一方、グローバル化の進展、即ち、貿易の自由化と輸出用生産に対する優遇措置の提供がチリ、韓国、中国、インド、ボツワナ、モーリシャス、マレーシア、タイで輸出が急増し国民一人当たりの所得も増加しよい影響を与えた。また、外国からの直接投資がチリ、中国、韓国のように所得の増加、人間開発の前進に貢献している事例がある<sup>1)</sup>。

今日の社会現象を捉え、グローバル化のコンセプトは『「市場経済のグローバル化」とか「企業のグローバル化」などという一般的、世俗的論議の対象に止まることではないことは、最近の政治的、経済的危機の深まりの現象からグローバル化は危機の時代を画するコンセプト、あるいは歴史の大転換を予知させる時代認識をはらんだコンセプトにとらえるべきではないだろうか』<sup>2)</sup> という向きもある。

即ち、『東南アジア危機が示すように、経済的危機はただちに政治的危機を生み出す。先進国でも同様である。成長率の低迷や失業率の上昇、財政改革の失敗は内閣の崩壊につながる。しかも、この動きはすべて国際的性格を帯びる。一国の経済危機はただちに世界中に波及し、政治危機を拡大する』<sup>3)</sup> とする論調があり、アルゼンチンの経済危機に伴う政権の崩壊は、この典型的な事例となった。

アメリカの同時多発テロ事件を含め、一連の社会現象は、グローバル化の進展により最大の恩恵を受けている国とその恩恵を受けない国の格差、富の一極集中、貧困の拡大、富の分配の不正さによるリージョナルの対立（アメリカとアメリカを敵対視する諸国の対立）が原因と見なすことができる。

グローバル化の恩恵を受けたのは一握りの先進国であり、特に、20世紀末から21世紀にかけては、アメリカに富が集中する構造が築かれた、この反動が今日の開発途上国の経済危機の発生、特にメキシコ、ブラジルやアルゼンチンなどの南米諸国の経済破綻を招いた。また、アメリカのテロ事件の勃発という社会現象を引き起こしたという主張がある。

経済危機による経済成長の停滞は、人間開発と貧困改善を遅らせる原因にもなった。人間開発を促進する教育、福祉、健康、貧困層の経済的自立援助等への公共投資が減り、人間開発の促進と密接な関係にある貧困改善が遅れる原因にもなった。グローバル化は、今後も、これまでに築いた金融市場の仕組み、情報通信技術の革新が築き上げたネットワーク社会により止まることなく進展する。今日のグローバル化は、21世紀の新しいコンセプトにおいて緒についたばかりといえ、包含する諸問題の中で、アメリカと一部の先進国の利益追求の手段から富の公平な分配を基盤として、開発途上国の発展ならびに人間開発と貧困改善を重要視した政策及びプログラムを維持し解決を図ることが必要である。

### Ⅲ グローバリゼーションと新しい潮流

#### (1) 空間・時間の縮小短縮と国境の消滅

20世紀末には、これまでと様相を異にしたグローバリゼーションが急速に進んでいる。今日のグローバリゼーションには二つの意味合いがある。一つ目は、市場経済・企業のグローバリゼーションであり、二つ目は、技術革新による世界的なネットワーク社会の形成をもたらすグローバリゼーションである。今日のグローバリゼーションの進展は、国家、経済、技術、文化や人々の交流において新たなボーダーレス社会を築き、国境を越え人々の接触を活発にしている。反面、ボーダーレス社会に参加できる国や人々と参加できない国や人々との間に大きな格差を生み、分断化が進んでいる。一方、グローバリゼーションによってもたらされた変革は、『グローバルな統合の性質を明確化にし、新しい市場、新しいアクター、新しいルール、新しい手段を出現させた』<sup>4)</sup>といえる。これらの変革と技術革新を伴った地球規模のネットワークが、国家間の関係だけではなく、国内のみならず国をまたいだ人と人との間の情報交流を活発にすると同時に緊密化させボーダーレス社会を築き上げた。

これらの変革による、現在のグローバリゼーションの特徴を1999年の人間開発報告書では次の4分類で示している<sup>5)</sup>。ここにあげる4分類の、それぞれの事例については全てを示しているとは言えないが、その項目に関わる変革の内容を理解することはできる。

#### ① 新しい市場

- ・ サービス分野のグローバル市場の成長 - 銀行、保険、輸送
- ・ 新しい金融市場 - 規制緩和、グローバルな相互連結、1日24時間の取引、遠隔地での瞬時取引、デリバティブなどの新商品
- ・ 独占禁止法の規制緩和と企業の活発な合併・買収
- ・ グローバルブランドが幅を利かすグローバルな消費市場

#### ② 新しい登場者

- ・ 多国籍企業による生産とマーケティングの統合、世界の生産活動の支配
- ・ WTO - 各国政府にルールを履行させる権限をもつ初めての多国間組織
- ・ 現在準備中の国際刑事裁判所システム
- ・ 活発化するNGOの国際ネットワークづくり
- ・ 地域ブロックの増加とその存在感の増大 - 欧州連合 (EU)、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、南米南部共同市場 (MERCOSUR)、北米自由貿易協定 (NAFTA)、南部アフリカ開発共同体 (SADC)
- ・ 政策調整グループの増加 - G7、G10、G22、G77、OECD

#### ③ 新しいルールと規範

- ・市場経済政策の導入が世界全体に広がり、民営化と自由化がかってないほど大幅に前進した
- ・政治体制としての民主制の導入が広がった
- ・人権に関する一連の条約や協定が適用範囲と加盟国を広げ、世界中の人々の意識を向上させた
- ・開発のための目標と行動アジェンダに関するコンセンサスを確立した
- ・生物多様性、オゾン層、有害廃棄物処理、砂漠化、気候変動などグローバルな環境についての条約や合意
- ・貿易の多国籍協定において、環境や社会状況などの新しい課題が取り上げられるようになった
- ・サービス、知的財産権、通信の分野の新たな多国間協定が、従来の協定よりも各国政府を厳しく拘束するようになった
- ・議論的になっている投資に関する多国間協定
- ④ より高速で安価な新しい通信手段
  - ・大勢の人々を同時に結びつけるインターネットと電子回路
  - ・携帯電話
  - ・ファクシミリ
  - ・航空、鉄道、自動車による高速で安価な輸送
  - ・コンピュータ援用設計 (CAD)

さらに、グローバリゼーションによる現代の様相の変化について、1) 空間の縮小、2) 時間の短縮、3) 国境の消滅、の3つをあげている<sup>3)</sup>。新しい高速で安価な通信手段や高速の輸送手段は、地理的な距離を縮小し、時間を大幅に短縮することを可能にしている。例えば、9月11日に起こったアメリカ・ニューヨークのテロ事件、アフガニスタンの戦争のニュースは、瞬時に、かつ、リアルタイムで世界中の国々で視聴することができ、世界の多くの人々が情報を共有することができるようになった。また、投機的な金融市場の動静は、一夜にして世界中を駆け巡りタイで起こった金融危機は、インドネシアや韓国などの東アジア諸国に波及し、さらに遠くのアフリカや南米諸国へと、ネットワークを通じて短時間に伝播した<sup>6)</sup>。このように、遠隔地で起こった出来事が、遠く離れた一見関係ないような人々の生活にも影響を与える構造が国際社会に生まれた。これらの事象は、国と国の間を瞬時に駆け巡り、あたかも世界が単一の国家であり、単一の市場のような動きの様相を示した。これは、国境が消えたかのような世界が出現したもので、国家の主権がどこにあるのかという重大な問題さえ問われる時代になった。

グローバリゼーションの進展によって、国家間の格差、地域間の格差、富裕層と貧困層の格差の拡大問題が起こっている。また、情報通信技術などの新しい技術革新により、これまでと異なった

形態の格差が広がっている。

#### IV 格差の諸問題

国家間、地域間や技術の差、所得の差、人間開発の差など格差の存在は多面的である。これまで貧困問題では、主として所得の差と人間の基本的資質の改善、即ち、人間開発の進展状況に視点が置かれてきた。1990年代に入り世界のグローバリゼーションが情報通信技術の革新により急速に拡大した。この技術革新は、コンピュータや通信機器などのハイテクノロジーの工業化や利用、工業所有権の獲得などにおいて、新しい格差を生み出している。これらの技術を創造した国や工業化を進めた先進諸国に、富が集中する構造が出現しつつある。

##### (1) 一人当たり所得格差の状況

所得格差を、一人当たり GDP について先進国との割合の推移で、世界全体および地域別に表した図表が図4-1、表4-1である。この表から明らかなように、東アジア（中国を含む）地域で対先進国に対する格差は、一人当たり GDP が1975年13.7%から1997年36.4%と大幅に縮小しているが、東アジアを除く他地域では全ての地域と分類において拡大していることがわかる。1975年から1997年における期間別の格差の変移を見ると、東アジア1975年以来縮小にあるが、特に、1985-90年、1990-97年において縮小傾向が強まっている。これは、この地域における経済活動が活発に推移していることと、経済成長が順調に進んでいることを示唆している（表4-2、図4-2参照）。先進国に対する割合を検証してみると、全開発途上国では4.2-4.8%、後開発途上国においては1.3-2.3%に過ぎず、開発途上国全域の割合は極めて少なく格差が大きく開いている。地域別で比較するとラテンアメリカ・カリブ諸国13.5-10.1%、アラブ諸国20.5-10.5%、東ヨーロッパ・CIS諸国16.5-10.3%の10%代を除き5%以下の地域が多く大きな格差があることがわかる。特に、南アジア1997年において2.2%、1.7%、サハラ以南アフリカ2.7%と極めてこの地域で占める割合が低く、かつ、格差の大きい状況にある。

南アジア地域6.8から1.7%、アラブ諸国18.5から10.5%、東ヨーロッパ・CIS諸国16.5から10.3%と、この地域における落ち込みが極めて大きい。

この図表から明らかなように先進国の占める割合が如何に大きい、偏った構造になっているかがわかる。

ラテンアメリカ・カリブ諸国における先進国との1人当たりGDPの割合では1975-80年で0.2ポイントの縮小が見られるものの1980-85年2.1、1985-90年で1.5の拡大が見られ、1990-97年において0.5の縮小があり1990年代末で0.5ポイント縮小の傾向が見られる（表4-1、図4-1参照）。1人当たりGDPの先進国との割合の期間別変化をみると、表4-2、図4-2から明らかなようにラテンアメリカ・カリブ諸国の1人当たりGDPの対先進国との格差は、1980-85年

世界のグローバル化と人間開発の一考察

2.1 ポイント、1985-90年1.5で格差が拡大方向にあったが、1990年代に入り縮小傾向に転じた。しかしながら、人間開発の先進国との格差は拡大傾向にあり、1人当りの所得を増やし人間開発の向上を進展させる政策が必要である。

表 4 - 1 1人当りGDPの先進国との格差

国名	1人当りGDP					1人当りGDP格差(先進国基準)				
	GDP (1997年US\$)					先進国を100とした割合 (%)				
	1975	1980	1985	1990	1977	1975	1980	1985	1990	1977
先進国	12,589	14,206	15,464	17,618	19,283	100	100	100	100	100
全開発途上国	600	686	693	745	908	4.8	4.8	4.5	4.2	4.7
後開発途上国	287	282	276	277	245	2.3	2.0	1.8	1.6	1.3
ラテンアメリカ・カリブ諸国	1,694	1,941	1,795	1,788	2,049	13.5	13.7	11.6	10.1	10.6
東アジア	176	233	336	470	828	1.4	1.6	2.2	2.7	4.3
東アジア(中国を含む)	1,729	2,397	3,210	4,809	7,018	13.7	16.9	20.8	27.3	36.4
東南アジア・太平洋諸国	481	616	673	849	1,183	3.8	4.3	4.4	4.8	6.1
南アジア	404	365	427	463	432	3.2	2.6	2.8	2.6	2.2
南アジア(インドを含む)	857	662	768	709	327	6.8	4.7	5.0	4.0	1.7
サハラ以南アフリカ	671	661	550	542	518	5.3	4.7	3.6	3.1	2.7
アラブ諸国	2,327	2,914	2,252	1,842	n.a.	18.5	20.5	14.6	10.5	-
東ヨーロッパ・CIS諸国	n.a.	n.a.	n.a.	2,913	1,989	-	-	-	16.5	10.3
全世界	2,888	3,136	3,174	3,407	3,610	22.9	22.1	20.5	19.3	18.7

出所：北谷勝秀「UNDP人間開発報告書1999・グローバゼーションと人間開発」国際協力出版、1999年193-196、222-225頁

表 4 - 2 対先進国1人当りGDPの格差と変移

国名	1人当りGDP格差(先進国基準)			
	先進国を100とした割合 機関別推移			
	1975	1980	1985	1990
全開発途上国	0.1	-0.3	-0.3	0.5
後開発途上国	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3
ラテンアメリカ・カリブ諸国	0.2	-2.1	-1.5	0.5
東アジア	0.2	0.5	0.5	1.6
東アジア(中国を含む)	3.1	3.9	6.5	9.1
東南アジア・太平洋諸国	0.5	0.0	0.5	1.3
南アジア	-0.6	0.2	-0.1	-0.4
南アジア(インドを含む)	-2.1	0.3	-0.9	-2.3
サハラ以南アフリカ	-0.7	-1.1	-0.5	-0.4
アラブ諸国	2.0	-5.9	-4.1	-
東ヨーロッパ・CIS諸国	-	-	-	-6.2
全世界	-0.9	-1.6	-1.2	-0.6

出所：北谷勝秀「UNDP人間開発報告書1999・グローバゼーションと人間開発」国際協力出版、1999年193-196、222-225頁

(2) 輸出の状況

輸出における格差を検証するため、財サービスの輸出状況をラテンアメリカ・カリブ諸国中心に1997年の実績を表4-3、図4-3に示した。ラテンアメリカ・カリブ諸国の輸出格差を、最も密接な輸出市場であり、輸出高一位のアメリカの実績と比較した。アメリカの輸出高と比較すると、データのある22ヶ国中、かろうじてメキシコが14.2%と10%代、ブラジルは7.2%と10%以下

図 4 - 1 1人当りGDP格差の推移

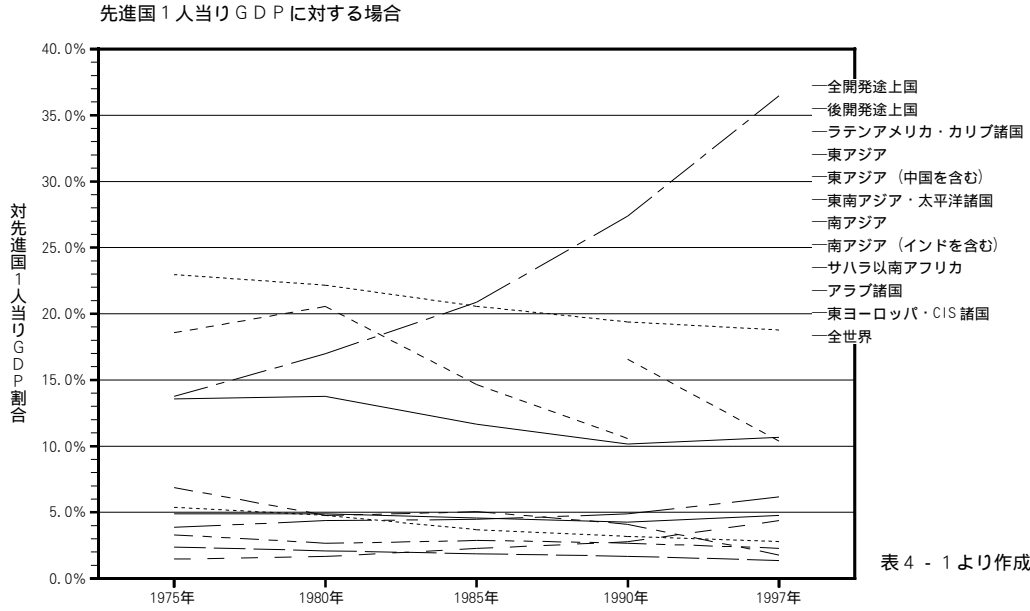
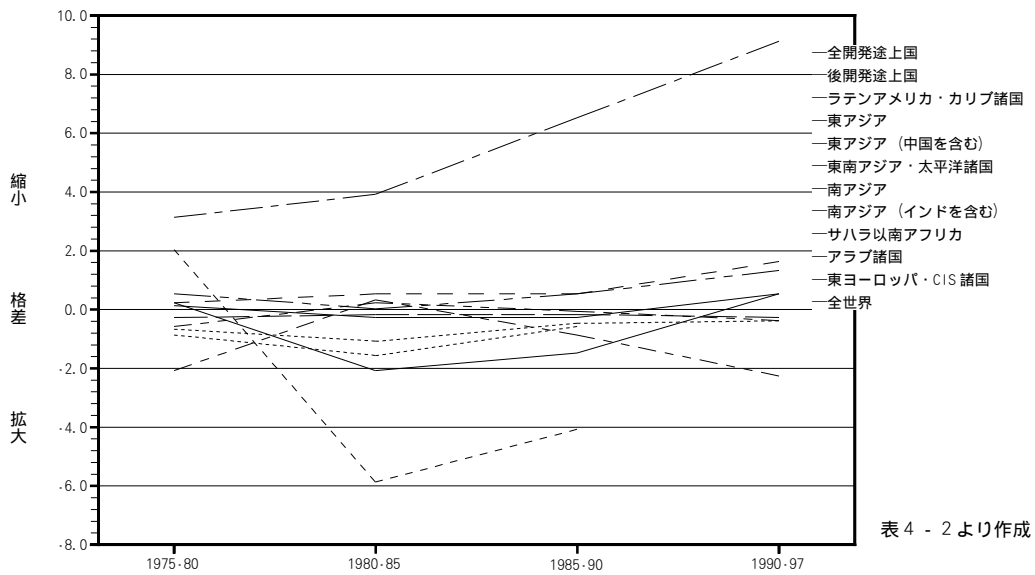


図 4 - 2 1人当りGDP先進国対比の推移





世界のグローバル化と人間開発の一考察

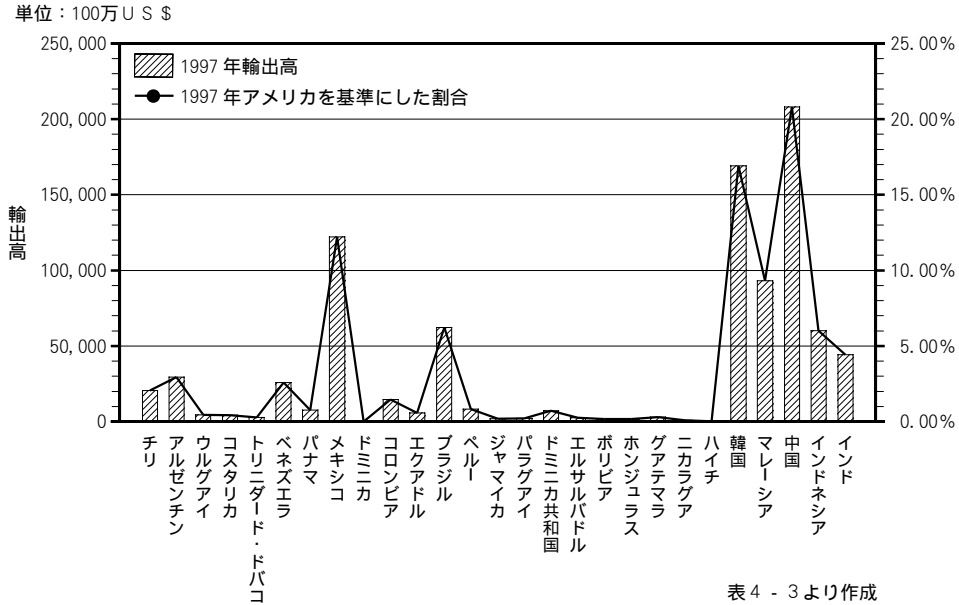
である、5カ国が5%以下、他の16カ国は1%以下とラテンアメリカ・カリブ諸国の輸出高は極めて低く、大きな格差を生じている。経済発展が著しく進展した東アジア諸国と比較して、インドネシア7%、マレーシア10.9%、韓国19.7%、中国24.2%で、人間開発指数でラテンアメリカ諸国の多くの国より下位にあるインドですら5.2%の実績を持っておりラテンアメリカ・カリブ諸国の如何に低く、格差の大きい状況にあるかがわかる。

表 4 - 3 財サービスの輸出

国名	合計 輸出合計 (100万U S \$) 1997	アメリカを基準にした 輸出割合 (%) 1997
チリ	20,716	2.42%
アルゼンチン	29,318	3.43%
ウルグアイ	4,511	0.53%
コスタリカ	4,360	0.51%
トリニダード・トバコ	2,912	0.34%
ベネズエラ	25,735	3.01%
パナマ	7,759	0.91%
メキシコ	121,772	14.23%
ドミニカ	125	0.01%
コロンビア	14,553	1.70%
エクアドル	5,930	0.69%
ブラジル	61,982	7.24%
ペルー	8,182	0.96%
ジャマイカ	2,109	0.25%
パラグアイ	2,226	0.26%
ドミニカ共和国	7,221	0.84%
エルサルバドル	2,741	0.32%
ボリビア	1,644	0.19%
ホンジュラス	1,673	0.20%
グアテマラ	3,186	0.37%
ニカラグア	803	0.09%
ハイチ	236	0.03%
アメリカ	856,000	100.00%
日本	456,889	53.37%
英国	340,685	39.80%
韓国	168,683	19.71%
マレーシア	92,877	10.85%
中国	207,303	24.22%
インドネシア	60,106	7.02%
インド	44,107	5.15%

出所：北谷勝秀「UNDP人間開発報告書1999・グローバリゼーションと人間開発」国際協力出版、1999年、58・61頁

図 4 - 3 輸出高の格差 (アメリカを基準)



(3) 情報通信技術分野における格差

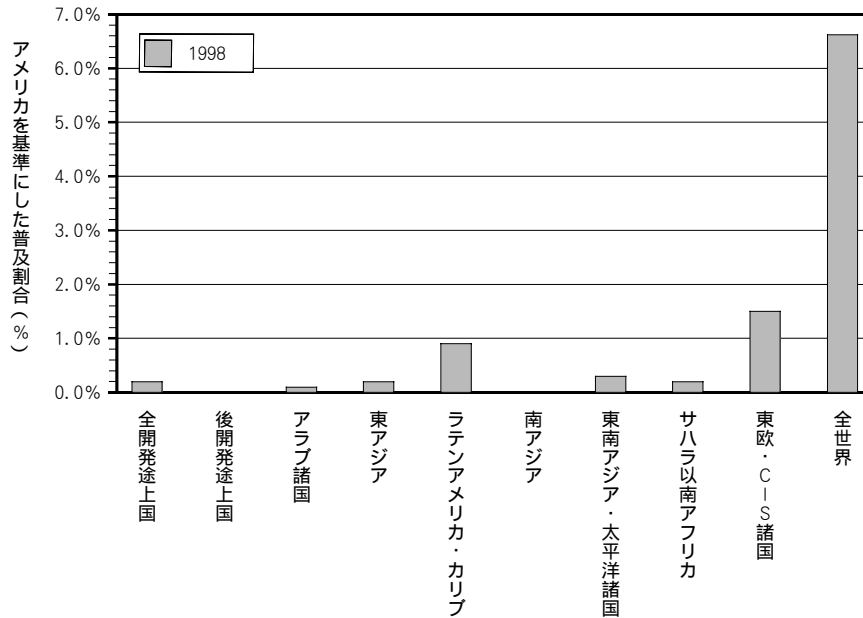
グローバル化の進展に密接に関係する情報通信技術分野の格差について考察する。情報通信技術分野では通信回線の普及状況、パソコンの普及状況、インターネットの普及状況についてアメリカの普及状況と比較した。主要電話回線の普及では、アメリカに比較し東欧・CIS諸国 29.2%、ラテンアメリカ・カリブ諸国 17.9%、東アジア 12.9%と4から5分の一、他の地域ではアラブ諸国 9.8%、東南アジア・太平洋諸国 6.5%、南アジア 3.6%、サハラ以南アフリカで 2.1%と極めて格差がある。後開発途上国においては 0.6%と 1%にも満たない状況にある。パソコン台数では統計データのあるアラブ諸国、東アジアで約 3%、インターネットのホスト数では東欧・CIS諸国が 1.5%で、他の地域は全て 1%以下と極めて普及が低く、アメリカとの間で大きな格差を生じている。OECD先進諸国との間でも 33.6%と差があり、インターネットの世界ではアメリカの一人勝ちの状況にあるといえる(表 4 - 4、図 4 - 4 参照)。

表 4 - 4 情報・通信技術の利用状況

地域名	主要電話回線 (1000人当り)	パソコン台数 (1000人当り)	インターネット ホスト数 (1000人当り)	アメリカを基準とした割合		
				主要電話回線 (%)	パソコン台数 (%)	インターネットホスト数 (%)
	1996-98	1996-98	1998	1996-98	1996-98	1998
全開発途上国	58	-	0.26	8.8%	-	0.2%
後開発途上国	4	-	-	0.6%	-	-
アラブ諸国	65	12	0.13	9.8%	2.6%	0.1%
東アジア	85	15	0.22	12.9%	3.3%	0.2%
ラテンアメリカ	118	-	0.99	17.9%	-	0.9%
南アジア	24	-	0.01	3.6%	-	0.0%
東南アジア・太平洋諸国	43	-	0.32	6.5%	-	0.3%
サハラ以南アフリカ	14	-	0.27	2.1%	-	0.2%
東欧・CIS諸国	193	-	1.65	29.2%	-	1.5%
OECD諸国	490	255	37.86	74.1%	55.6%	33.6%
アメリカ	661	459	112.77	100.0%	100.0%	100.0%
人間開発指数上位国	524	277	40.97	79.3%	60.3%	36.3%
人間開発指数中位国	68	-	0.24	10.3%	-	0.2%
人間開発指数低位国	4	-	-	0.6%	-	-
高所得国	569	315	48.18	86.1%	68.6%	42.7%
中所得国	143	-	1.09	21.6%	-	1.0%
低所得国	36	-	0.02	5.4%	-	0.0%
全世界	142	-	7.42	21.5%	-	6.6%

出所: 『HUMAN DEVELOPMENT REPORT 2000』 UNDP,2000,P-242

図 4 - 4 インターネットホスト数のアメリカを基準した割合



## V グローバリゼーションと人間開発

### (1) 人間開発

グローバリゼーションが進展する現代の社会において、これが要因となる経済危機問題が、開発途上国を中心に発生し、経済成長が停滞した。特に、1980年代から1990年代における累積債務問題を契機とした経済停滞、タイバーツの急落による東アジア諸国の金融危機、2001年から2002年に掛けてのアルゼンチンの経済破綻、2001年9月のアメリカのテロ事件など、グローバル化による諸問題が実際に露呈した。この原因は、前章で検討したアメリカを中心とする先進諸国と、開発途上国の多面的に起こっている諸格差である。

貧困の改善方策については、開発途上国の開発環境の変化と経済成長の動向に合わせ、開発途上国の経済成長政策が議論され、貧困改善手法について変遷があった<sup>7)</sup>。UNDPではアマルティア・セン (Amarutya Sen) の人間開発論に依拠する「人間開発」を考慮した貧困改善手法を取り入れ、1990年より、この新しい人間開発の概念による「人間開発指数 (HDI : Human Development Index)」<sup>8)</sup>を算出し、その指数を国別に毎年『人間開発報告書』としてまとめ公表している<sup>9)</sup>。この公表されたデータにより各国の人間開発の状況が比較できると同時に、人間開発の進展状況、遅れている分野を把握することができる。

人間開発を向上するための社会投資を継続的に行うには、その財源を拠出する国の経済成長を持続的に進展させ、長期にわたる安定した財源の確保ができる経済構造を確立する必要がある。グローバリゼーションの進展により金融システムや経済システムはネットワーク社会の出現により瞬時に一小国の財政能力以上の取引を行う投機的な動きを容易にした。この投機的な動きは、小国や開発途上国の金融危機を引き起こし、経済成長の停滞や累積債務の返済率の増大を招き、これが原因で社会投資への財源の圧迫が起こり人間開発の進展が遅れる。人間開発の遅れは、貧困改善を遅らせると同時に、貧困の拡大を招く原因にもなる。

### (2) 所得の向上と人間開発の推進

経済成長と人間開発の進展の関連を、1人当りの所得の伸び率 (1人当りのGDPの伸び率) と1975年から1997年の人間開発指数の変化により考察した (表5-1、図5-1参照)。ラテンアメリカ・カリブ諸国における1人当り所得の推移と人間開発の改善率の傾向は、多くの国で1975-80年の期間において人間開発の改善率が進展し、1980-1990年の経済成長の停滞の間では、人間開発の改善率は鈍化している。1990-1997年の間では1人当りのGDPの回復により再び人間開発の改善率が向上する傾向を示している。ニカラグア、ハイチのように大幅なGDPの落ち込みは人間開発の進展を極端に悪化させている。東南アジア諸国においても同様の傾向が見られ、韓国、マレーシア、中国で経済成長の鈍化と人間開発の改善率の鈍化が相関関係にあり、1980

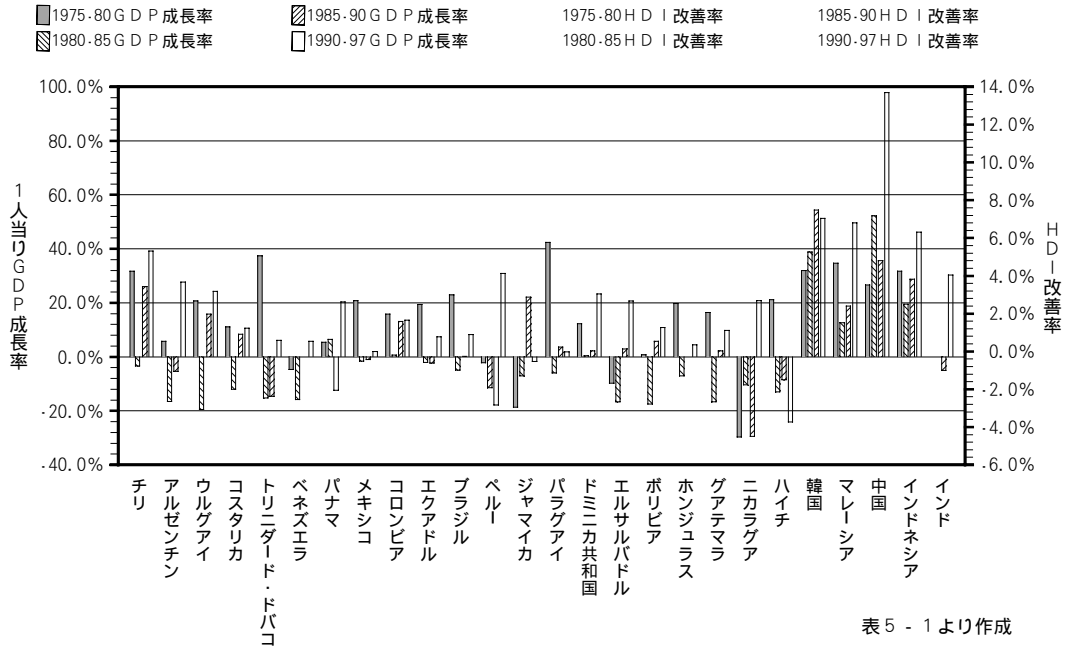
世界のグローバル化と人間開発の一考察

表 5 - 1 1人当たり所得推移と人間開発の推移

国名	人間開発指数変化率				1人当たりGDP変化率			
	1975-80	1980-85	1985-90	1990-97	1975-80	1980-85	1985-90	1990-97
チリ	5.0%	2.3%	3.6%	8.3%	8.3%	6.5%	13.9%	10.1%
アルゼンチン	1.8%	0.8%	3.6%	8.3%	31.7%	-3.4%	26.0%	39.2%
ウルグアイ	2.6%	0.5%	2.7%	3.2%	20.8%	-19.7%	15.8%	24.3%
コスタリカ	3.2%	0.1%	2.5%	1.5%	11.1%	-12.1%	8.5%	10.7%
人間開発中位国					19.7%	1.4%	14.2%	3.7%
トリニダード・トバゴ	4.6%	2.5%	0.9%	2.4%	37.5%	-15.4%	-14.8%	6.1%
ベネズエラ	2.1%	1.0%	2.6%	4.8%	-4.8%	-15.9%	-0.1%	5.8%
パナマ	2.7%	2.1%	0.1%	6.0%	5.4%	6.6%	-12.6%	20.3%
メキシコ	6.4%	2.5%	1.2%	3.6%	20.9%	-1.6%	-1.1%	2.0%
コロンビア	4.4%	2.0%	2.9%	6.7%	15.9%	0.7%	13.2%	13.6%
エクアドル	7.4%	3.1%	1.4%	6.7%	19.4%	-2.2%	-2.4%	7.4%
ブラジル	5.2%	2.2%	3.1%	4.4%	23.0%	-5.0%	0.3%	8.2%
ペルー	4.5%	3.4%	1.6%	5.3%	-2.3%	-11.5%	-18.0%	31.0%
ジャマイカ	0.7%	0.1%	4.0%	1.7%	-18.9%	-7.1%	22.1%	-1.8%
パラグアイ	5.3%	0.9%	1.7%	2.0%	42.4%	-6.0%	3.6%	1.8%
ドミニカ共和国	4.7%	3.4%	1.2%	7.6%	12.3%	0.5%	2.2%	23.3%
エルサルバドル	-0.2%	3.4%	6.3%	5.0%	-9.8%	-16.7%	3.0%	20.8%
ボリビア	6.6%	4.8%	4.2%	9.4%	0.8%	-17.5%	5.8%	10.9%
ホンジュラス	9.3%	5.5%	3.0%	4.4%	19.8%	-7.1%	-0.1%	4.5%
ニカラグア	1.9%	2.8%	3.0%	0.3%	-29.7%	-10.5%	-29.5%	20.9%
人間開発下位国					-0.3%	-10.3%	-2.7%	-7.5%
ハイチ		3.3%	1.1%	-4.2%	21.2%	-13.1%	-8.6%	-24.1%
アメリカ	2.4%	1.6%	1.8%	1.6%	9.8%	7.4%	9.2%	9.6%
日本	2.9%	1.7%	1.8%	2.2%	18.5%	14.1%	22.7%	9.4%
英国	0.8%	1.2%	2.3%	4.8%	9.1%	9.4%	16.0%	9.3%
シンガポール	4.7%	3.5%	4.7%	9.6%	3.8%	5.0%	23.3%	11.3%
韓国	6.1%	5.8%	5.6%	4.7%	32.0%	38.8%	54.4%	51.3%
マレーシア	7.0%	5.2%	4.2%	6.7%	34.7%	12.7%	18.9%	49.7%
中国	5.9%	6.7%	5.85	12.3%	26.6%	52.25%	35.7%	97.9%
インドネシア	13.3%	9.8%	7.1%	9.5%	31.7%	19.5%	28.8%	46.2%
インド	6.7%	9.0%	8.1%	7.6%	-	-	-5.1%	30.3%
全開発途上国					14.3%	1.0%	7.5%	21.9%
後開発途上国					-1.7%	-2.1%	0.4%	-11.6%
サハラ以南アフリカ					-1.5%	-16.8%	-1.5%	-4.4%
アラブ諸国					25.2%	-22.7%	-18.2%	-
東アジア					32.4%	44.2%	39.9%	76.2%
東アジア (中国を含む)					38.6%	33.9%	49.8%	45.9%
東南アジア・太平洋諸国					28.1%	9.3%	26.2%	39.3%
南アジア					-9.7%	17.0%	8.4%	-6.7%
南アジア (インドを含む)					-22.8%	16.0%	-7.7%	-53.9%
ラテンアメリカ・C I S諸国					14.6%	-7.5%	-0.4%	14.6%
東ヨーロッパ・C I S諸国					-	-	-	-31.7%
先進国					12.8%	8.9%	13.9%	9.5%
全世界					8.6%	1.2%	7.3%	6.0%

出所：北谷勝秀「UNDP人間開発報告書1999・グローバリゼーションと人間開発」国際協力出版、1999年193-196、222-225頁

図 5 - 1 1人当たり所得推移と人間開発の推移



年代の経済成長の低下は1人当たりのGDPの成長を停滞させ、人間開発の向上に影響を与えている。

人間開発の要素である非識字率の改善状況について、ラテンアメリカとアメリカの過去100年の比較を表5-2に示す。ラテンアメリカの識字率は、1995年になり1900年当時のアメリカの非識字率の水準に到達できたといえる。また、1人当たりのGDPでは表5-3に示すように1900年当初からの格差がまったく縮小していない<sup>10)</sup>。

### (3) 海外からの直接投資と人間開発

海外からの直接投資は、開発途上国の成長を助けている。グローバル化の進展要素の一つに、海外への民間投資がある。マレーシアでは、1993年『外国からの直接投資が総固定資本形成の25%を占め、経済成長や国民の福祉の向上のために用いられた』<sup>11)</sup>。マレーシアにおける直接投資の効果は、1980-95年に年間4%以上の1人当たりの所得の伸びを記録した。所得貧困が29%から13%に減少し、最貧困層20%の所得が431ドル(1970年)から1030ドル(1985年PPPドル)まで向上した。人間開発の面での効果は、平均寿命が72歳、成人識字率は85%、初等教育の就学率は91%になった。乳児死亡率は過去20年間で出生1000人当たり30人から11人に減少した。海外直接投資は、人間開発を達成する際に大きな役割を果たしている。『マレーシアは、経済的措置を社会的・構造的施策で支えることによって、外国からの直接投資を経済成長と人間開発のために役立たせるという手法をとってきた』<sup>12)</sup>。マレーシアは海外直接投資と国民所得の向上

表 5 - 2 ラテンアメリカとの人間開発（非識字率）の格差

年	ラテンアメリカ	アメリカ	格差
1900	70.9	11.2	59.7
1910	67.6	8.2	59.4
1920	63.0	6.2	56.5
1930	61.0	4.8	56.2
1940	55.0	4.2	50.8
1950	46.5	2.6	43.9
1960	35.0	2.1	32.9
1970	26.9	1.0	25.9
1980	17.8	0.5	17.3
1990	12.1	0.5	11.6
1995	10.2	0.5	9.7

出所：稲田十一、大橋英夫、狐崎知己、室井義雄著『国際開発の地域比較』中央経済社、2000年、83頁

表 5 - 3 主要ラテンアメリカ6カ国の厚生指数に見るアメリカとの格差（米 = 100）

項目	1900	1930	1950	1970	1995
1人当りのGDP	35	36	35	37	36
平均余命	61	62	70	86	91
識字率	38	50	62	75	88

出所：稲田十一、大橋英夫、狐崎知己、室井義雄著『国際開発の地域比較』中央経済社、2000年、83頁

と人間開発の関連付けたことによって効果が得られた模範的な事例といえる。

海外直接投資と経済成長および人間開発の関係を、ラテンアメリカ・カリブ諸国を中心に比較する(表5-4、図5-2参照)。直接投資の増加と経済成長、人間開発の改善が関連し順調に進展している国は、チリの1カ国といえる。ベネズエラ、ボリビアは投資増加率が高いが、人間開発の改善度合いが低い。ブラジル、メキシコの投資額が大きい割には人間開発の改善度はブラジル16.6%、14.4%に止まっている。韓国、マレーシア、インドネシア、中国では同じレベルの投資をしたにもかかわらず人間開発の改善率は、ラテンアメリカ・カリブ諸国の約2倍からそれ以上になっている。国の投資誘致の環境整備、税制の優遇措置、社会の安定、金融の安定化などの施策が総合的に管理されている国に対して海外からの投資が旺盛になり、国の経済成長を支え、人間開発を進展させることが可能となる。アジア地域と比べると、ラテンアメリカ・カリブ諸国の経済成長、人間開発の進展度はアジア諸国に比べ低調である。

福井千鶴

表 5 - 4 海外直接投資と経済成長および人間開発

国名	海外直接投資額			1人当たりGDP (1997年US\$)			HDI不足分 減少率 (%)
	(総額)の流れ (100万US\$)		増加率 (%) 1985-97	GDP (%) 1985	GDP (%) 1997	伸び率 (%) 1985-97	
	1985	1997					
人間開発上位国	44,388	266,255	5.0	13,220	16,576	25.4	
チリ	144	5,417	36.6	1,526	2,677	75.4	37.1
アルゼンチン	919	6,327	5.9	3,333	4,021	20.6	14.4
ウルグアイ	1	200	199.0	2,079	2,992	43.9	19.8
コスタリカ	70	500	6.1	1,552	2,865	84.6	14.6
人間開発中位国	10,311	126,766	11.3	790	935	18.4	
トリニダード・トバゴ	1	340	339.0	4,414	3,990	-9.6	6.0
ベネズエラ	68	4,893	71.0	2,540	2,685	5.7	13.0
パナマ	67	340	4.1	2,558	2,688	5.1	18.0
メキシコ	1,984	12,101	5.1	1,893	1,910	0.9	14.4
コロンビア	1,023	2,447	1.4	1,027	1,321	28.6	22.7
エクアドル	62	577	8.3	1,199	1,257	4.8	11.2
ブラジル	1,441	16,330	10.3	1,942	2,107	8.5	16.6
ペルー	1	2,000	1999.0	1,035	1,112	7.4	15.5
ジャマイカ	-9	180	-21.0	1,195	1,433	19.9	13.1
パラグアイ	1	200	199.0	992	1,047	5.5	11.5
ドミニカ共和国	36	250	5.9	819	1,032	26.0	13.0
エルサルバドル	12	41	2.4	813	1,011	24.4	17.7
ボリビア	10	500	49.0	208	244	17.3	16.3
ホンジュラス	28	80	1.9	928	969	4.4	11.4
ニカラグア	-	92		1,198	1,022	-14.7	5.0
人間開発下位国	980	2,449	1.5	297	282	-5.1	
ハイチ	5	3	-0.4	372	258	-30.6	-2.5
アメリカ	20,010	90,748	3.5	18,000	21,541	19.7	39.2
日本	642	3,224	4.0	18,691	25,084	34.2	29.1
英国	5,780	36,897	5.4	11,121	14,096	26.8	43.1
シンガポール	1,047	10,000	8.6	6,992	9,591	37.2	48.0
韓国	234	2,341	9.0	2,677	6,251	133.5	38.1
マレーシア	695	3,754	4.4	1,902	3,387	78.1	24.9
タイ	163	3,600	21.1	854	1,870	119.0	23.3
中国	1,659	45,300	26.3	210	564	168.6	27.4
インドネシア	310	5,350	16.3	417	785	88.2	22.9
インド	106	3,264	29.8	376	465	23.7	14.6

出所：北谷勝秀「UNDP人間開発報告書1999・グローバル化と人間開発」国際協力出版、1999年62-65、193-196頁



図 5 - 2 1人当たり所得推移と人間開発の推移

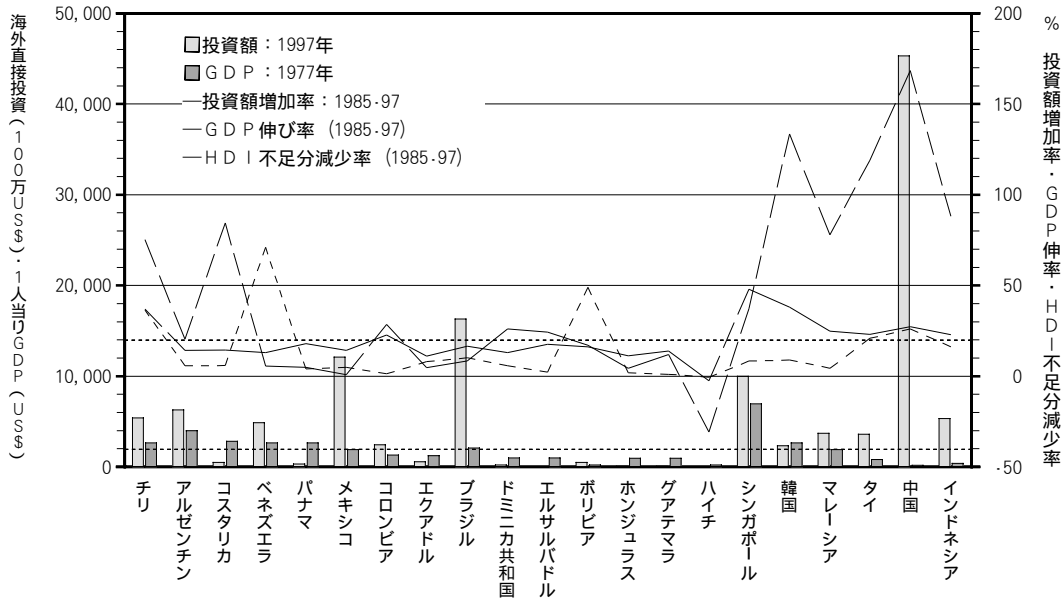


表 5 - 4 より作成

## VI おわりに

現代社会で進展するグローバリゼーションは、開発途上国の人間開発により影響を与える面と、金融危機による経済成長の停滞から人間開発の促進に影響のある公共投資の圧迫から開発の向上が鈍化する面がある。また、グローバリゼーションの進展により格差の拡大が起こり、富が先進国、特に、アメリカに集中する社会構造が出来上がったことを示唆する。1人当たりのGDP、財サービスの輸出、情報通信技術の普及状況など、グローバル化に関連する諸要素を先進国やアメリカと比較することで、開発途上国ならびにラテンアメリカ・カリブ諸国の格差の現状を検証した。この結果、ここで検証した全ての分野において先進国ならびにアメリカとの比較において、大きな格差が生じた。1人当たりのGDPでは、ラテンアメリカ諸国は先進国とアメリカの格差は縮小する傾向がない。財サービスの輸出、インターネットの普及ではラテンアメリカ・カリブ諸国のほとんどの国でアメリカの1%以下という極めて低い状況にある。

これらの検証の結果、ラテンアメリカ・カリブ諸国において極めて大きい格差が先進国、特に、ラテンアメリカの市場に密接に関係のあるアメリカとの間にあることがわかった。また、経済成長が停滞することにより人間開発の進展が遅れることも検証できた。一方、グローバリゼーションが進展する中で、世界の経済システムにおける海外長期投資が円滑に行われ、その投資効果を巧みに取り入れその利益を享受できれば経済成長と1人当たりの所得の向上が得られ人間開発の改善に効果

的であることが検証できた。

ラテンアメリカ・カリブ諸国では、グローバリゼーションの進展による、経済成長の恩恵享受、人間開発の改善度ではアジア諸国に比べると低いことがわかった。これは、16世紀からの植民地支配が現在の社会構造をもたらしたものである。グローバリゼーションが進展する中で人間開発を効率よく促進し、ラテンアメリカ・カリブ諸国の貧困を軽減するには富の公平な分配を目指す社会構造の変革が大きな問題である。また、グローバリゼーションを支える新しい技術を如何に導入し、経済成長に役立たせる社会システムをどのように構築するかが、ラテンアメリカ・カリブ諸国の今後の課題である。

(ふくい ちず・日本大学国際関係学部専任講師/高崎経済大学経済学部非常勤講師)

註

- 1) 北谷勝秀監修「UNDP 人間開発報告書 1999 グローバリゼーションと人間開発」国際協力出版会、1999年、pp111-114
- 2) 片岡幸彦編著者「地球村の行方」新評論、1999年、89頁
- 3) 同上書、90頁
- 4) 北谷勝秀監修「UNDP人間開発報告書 1999、グローバリゼーションと人間開発」国際協力出版、1999年、36頁
- 5) 同上書、BOX1.1、37頁
- 3) 同上書、36-38頁
- 6) 同上書 37頁
- 7) 福井千鶴『ラテンアメリカ諸国における 90年代の貧困改善の動向』地域政策研究・高崎経済大学、第3巻第1号、2000年、96頁、表4-1

表 4 - 1 歴史的な流れと貧困改善論の変遷

年代	国際機関
1950年代 1960年代	<p>主要理論：ハーシュマンの「トリクル・ダウン効果」理論の導入と経済成長の追及 (Hirshman;1958)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 世界銀行は、1950年代と1960年代のオペレーションをこの考えに基づいて展開。先進国の経済の成長による途上国への大きな資本の流入により、貧困改善にトリクル・ダウン効果の現象が見られた。</li> <li>* 「逆U字型説」Kuznets(1955)</li> <li>* 「従属理論」所得分配平等を主張する者にはトリクル・ダウン理論は受け入れられなかった。貧困者に直接裨益する援助の実施が主張された。UNCTAD：国連貿易開発会議ECLAC:ラテンアメリカ・カリブ経済委員会会議</li> </ul>
1970年代	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 1970年代後半オイルショックで先進国経済成長率低下、資本流入による途上国の経済成長が望めなくなった。</li> <li>* 所得再分配の議論が強まったベーシック・ヒューマン・ニーズ戦略(BHN):ILOジュネーブ会議表明。BHNは所得再分配に視点を置く</li> </ul>
1980年代	<ul style="list-style-type: none"> <li>* メキシコに端を発した累積債務問題がクローズアップ</li> <li>* 世界1/3の国で貧困増大。トリクル・ダウン効果望めず、所得より貧困問題そのものにアプローチが必要になった</li> </ul>
1990年代	<p>貧困軽減対策が再び開発の重要テーマの一つになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 世界銀行の1990年世界開発報告のテーマが「貧困」となった。貧困層の経済活動への参加、貧困層への投資を促進。PTI方式導入、「社会投資基金」の創設</li> <li>* UNDP：国連開発計画では「1990年人間開発報告書・人間開発」でアマルティー・センの人間の資質と本質の「ケイバビリティー概念」、シュルツ「人的資本への投資」に基づく人間開発が提唱された。「人間開発」、「人間貧困」を考慮した貧困層の資質改善論。UNDPでは毎年「人間開発報告書」で、世界各国の「人間開発」と「人間貧困」の指数を測り、到達度を取りまとめて発表</li> </ul>

世界のグローバル化と人間開発の一考察

8) 同上書、103 頁

HDI は、各指標について最大値と最小値を定め、0 から 1 までの数値で表す。例えば、成人識字率の最小値が 0 % で最大値が 100 % のとき、識字率が 75 % の国では、識字率の指標は 0.75 になる。平均余命が 55 年の国では、平均余命の最小値が 25 年で最大値が 85 年の時には、寿命の要素は 0.5 になる。所得の面では、最小値が 200 ドル (PPP)、最大値が 40,000 ドル (PPP) である。これら 3 つの要素の数値が平均され、総合的な HDI 指数が算出される。広野良吉監修『人間開発報告書 1994』国連開発計画・国際協力出版会、1994 年 90・91 頁。HDI の指数算定の基準になる各要素の最大値と最小値は次表に示す値である。

表 HDI の最大値と最小値

	最小値	最大値
平均余命 (年)	25	85
成人識字率 (%)	0	100
就学年数	0	15
所得 (PPP\$に換算された 1 人当たり実質 GDP)	200	40,000

9) 同上書、95 頁

10) 稲田十一、大橋英夫、狐崎知己、室井義雄著『国際開発の地域比較』中央経済社、2000 年、83 頁

11) 北谷勝秀監修『UNDP 人間開発報告書 1999・グローバル化と人間開発』国際協力出版会、1999 年、115 頁

12) 同上書、BOX4.4、115 頁

参考文献

- 1) 福井千鶴『ラテンアメリカ諸国における 90 年代の貧困改善動向』地域政策研究・高崎経済大学、第 3 巻第 1 号、2000 年
- 2) 福井千鶴『貧困軽減戦略の推進状況』地域政策研究・高崎経済大学、第 4 巻 1 号、2001 年
- 3) 福井千鶴『技術革新と人間開発の一考察』地域政策研究・高崎経済大学、第 4 巻 2 号、2001 年
- 4) UNDP『人間開発報告書』国連開発計画、国際協力出版会、1999、2000、2001
- 5) UNDP『HUMAN DEVELOPMENT REPORT 2001』UNDP
- 6) 稲田十一、大橋英夫、狐崎知己『国際開発の地域比較』中央経済社、2000 年
- 7) 片岡幸彦編『地球村の行方』新評論、1999 年
- 8) 白川一郎『グローバル化と進化する情報通信産業』通商産業調査会、1999 年
- 9) カレル・ヴァン・ウォルフレン著、福島範昌訳『アメリカを幸福にし世界を不幸にする不合理的な仕組み』ダイヤモンド社、2000 年
- 10) World Bank『World Development Indicators』1999
- 11) Abridged edition『Equity, development and citizenship』ECLAC, 2001
- 12) Samuel Morley『The income distribution problem in Latin America and Caribbean』ECLAC, 2001
- 13) Jorge Katz『Structural reforms, productivity and technological change in Latin America』ECLAC, 2001